

# 貸借対照表

2022年3月31日現在

株式会社ジェイエア

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>13,944,866</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,500,790</b>
現金及び預金	135,476	営業未払金	4,354,106
営業未収入金	4,789,304	未払金	16,111
貯蔵品	5,510	未払費用	1,029,536
前払費用	62,215	預り金	100,599
短期貸付金	7,847,527	未払法人税等	435
未収入金	999,127	その他の流動負債	1
立替金	97,273		
その他の流動資産	8,430		
<b>固定資産</b>	<b>8,120,828</b>	<b>固定負債</b>	<b>20,000,000</b>
有形固定資産	139,024	長期借入金	20,000,000
建物	42,478		
機械装置	23,615		
航空機	52,757		
車両運搬具	0		
工具器具備品	19,187		
建設仮勘定	985		
無形固定資産	2,467		
電話加入権	419		
ソフトウェア	2,048		
		負債の部 合計	<b>25,500,790</b>
投資その他の資産	7,979,336	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期貸付金	18,613	<b>株主資本</b>	<b>△ 3,435,096</b>
長期前払費用	7,926	資本金	100,000
前払年金費用	130,167	利益剰余金	
敷金	9,880	利益準備金	50,000
繰延税金資産	7,812,747	その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△ 3,585,096
		純資産の部合計	<b>△ 3,435,096</b>
資産の部 合計	<b>22,065,694</b>	負債・純資産の部 合計	<b>22,065,694</b>

(注)有形固定資産減価償却累計額

225,089

# 損 益 計 算 書

自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日

株式会社 ジェイエア

(単位:千円)

科 目	金	額
事業収益		
航空運送収入	36,237,298	
その他の収入	27,792	36,265,090
事業費		48,019,586
売上総利益(△は損失)		△ 11,754,496
販売費及び一般管理費		2,228,854
営業利益(△は損失)		△ 13,983,350
営業外収益		
受取利息	8	
雑収入	58,459	58,467
営業外費用		
為替差損	928	
雑損失	477	1,406
経常利益(△は損失)		△ 13,926,289
特別利益		
受取支援金収入	12,708,234	12,708,234
特別損失		
固定資産処分損	0	0
税引前当期純利益(△は損失)		△ 1,218,055
法人税、住民税及び事業税		△ 281,119
法人税等調整額		△ 2,141,181
当期純利益		1,204,245

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 収益の計上基準

当社は、航空機による旅客輸送サービス、貨物及び郵便の航空輸送サービス等を顧客に提供しております。当該履行義務は、通常、航空輸送役務の完了時点で当社の履行義務が充足され、収益を認識しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号

2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「未収還付消費税」、「未収個別帰属税額」と表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、これらは「未収入金」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未収還付消費税」は599,243千円、同「未収個別帰属税額」は281,983千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「賃貸収入」、「機内販売収入」と表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「賃貸収入」は129千円、同「機内販売収入」は12,953千円であります。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	7,812,747千円
--------	-------------

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異および繰越欠損金のうち、将来加算一時差異および将来課税所得に対して利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産の認識等のもととなる将来業績の見積りは、当社の中期経営計画を基礎としており、新型コロナウイルス感染症拡大による航空需要への影響の度合い、需要回復までの期間、回復後の需要予測ならびに燃油価格、為替に関する市況変動の予測を主要な仮定として織り込んでおります。また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、ワクチン接種が進みお客さまの流動も徐々に回復しておりますが、当社においては、今後一定期間にかけて需要が回復し、2022年度上期中には新型コロナウイルス感染症拡大以前に近い水準まで回復する仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	225,089 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	13,033,793 千円
短期金銭債務	4,195,145 千円
長期金銭債権	-
長期金銭債務	20,000,000 千円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	1,914 千円
営業費用	35,694,187 千円
営業取引以外の取引高	
特別利益	12,708,234 千円

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金等です。

#### 7. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な資金等に限定しております。事業遂行のための必要な資金について親会社から調達しております。

また、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することにより流動性リスクを管理しております。

当事業年度末日における営業債権の大半は親会社に対するものであり信用リスクは低減されております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金、短期貸付金、営業未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金(負債)	20,000,000	19,664,396	△335,603

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本航空(株)	被所有 直接 100%	原材料 購入 業務受 委託 資金貸 借取引 その他	収入管理業務委託に伴う精算(注1)	3,666,951	営業未収入金	4,786,269
				航空燃油費(注2)	6,745,066	営業未払金	3,191,427
				整備外注費(注2)	9,984,828	未払費用	1,003,718
				航空機材賃借料(注2)	8,206,344		
				地上サービス費(注2)	5,905,894		
				その他の費用(注2)	4,852,055		
				資金の貸付及び借入(注3)	—	短期貸付金	7,846,841
				資金の借入	5,000,000	長期借入金	20,000,000
				資金支援	12,708,234	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 収入管理業務委託に伴う旅客収入、貨物郵便収入等の精算代行業務であり、取引金額には期中平均残高を記載しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(注3) JALグループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメントシステム)による取引のため、取引金額は省略しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額  $\Delta$ 858,774円12銭

1株当たり当期純利益 301,061円32銭

## 10. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりです。